

まちづくり交付金 モニタリングシート
石川地区

平成22年12月

沖縄県うるま市

様式3 モニタリング結果のまとめ

都道府県名	沖繩県		市町村名	うるま市		地区名	石川地区		面積	93.5ha			
交付期間	平成19年度～平成23年度		事後評価実施予定時期	平成23年度	モニタリング実施時期	平成22年10月	交付対象事業費	1,354百万円	国費率	0.331			
1) 事業の進捗状況	当初計画に位置づけ、実施済み、実施中、実施予定の事業	事業名					事業進捗の状況（順調か、遅れているか）						
		基幹事業	公園（赤崎第二公園整備事業）、高次都市施設（石川地区地域交流センター整備事業）					計画通り整備完了					
		提案事業	地域創造支援事業（インキュベート施設整備事業、企業誘致基盤整備事業）					計画通り整備完了					
	当初計画から削除した事業	事業名					削除/追加の理由		削除/追加による目標、指標、数値目標への影響				
		基幹事業	①道路（うるま市道68号線整備事業）②地域生活基盤施設・広場（交流広場整備事業）、③地域生活基盤施設・情報板（情報板整備事業）					①法線変更ではなく、既存道路の起終点を変更する必要が生じたため、うるま市道石川68号線を削除。②同事業の内容を検討・調整した結果、公園として位置付けて整備することが適当との結果になったため。③事業を精査した結果、周辺の状況等を見ながら進めていくことが望ましいとの結果により、対象事業から削除。		①②活発な活動を生む交流促進機能の整備を図る上で、指標に関連する数値目標の影響は少ない。③住民参画を推進する情報交換機能の整備を図る上で、指標に関連する数値目標の影響は少ない。			
		提案事業	なし										
新たに追加した事業	基幹事業	②道路（うるま市道石川104号線整備事業）、②公園（石川緑地広場整備事業）					①法線変更ではなく、既存の起終点を変更する必要が生じたため新たにうるま市道石川104号線整備事業を交付対象事業に追加。②事業区分を公園へ変更、併せて事業費の増加、年次計画の変更が必要となったため。		①、②活発な活動を生む交流促進機能の整備を図る上で、指標に関連する数値目標は据え置く。				
	提案事業	なし											
交付期間の変更	当初						交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響						
	変更												
2) 都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		単位	従前値	目標値	モニタリング	目標		総合所見		今後の対応方針		
				基準年度	目標年度	計測年度	達成見込み						
	指標1	来客者数	人/年	22,387	H16	23,500	H23	23,342	H19	あり ●	モニタリング時点では、指標に関連する事業は概ね完了しているものの、目標値に届いていない。しかし、平成19年度以降も市内において商業施設が立地しているため、目標達成が期待できる。	事後評価時点において、最新の値である平成22年度時点の沖繩県買物動向調査における購買人口を用いて、評価を行う。また、まちづくり交付期間終了後、フォローアップにより指標の達成状況を把握する。	
	指標2	施設利用者数	人/月	461	H17	900	H23	770	H22	あり ●	モニタリング時点では、指標に関連する事業は完了しているものの、目標値に届いていない。しかし、当該施設で定期的に開催される各講座や研修による効果により、従前値計測時点から改善傾向が表れている。	事後評価時点において、最新の値である平成23年度時点の施設利用者数を用いて、指標の達成状況を把握する。	
指標3【新規追加予定】	従業者数	人/年	5,912	H16	7,000	H23	6,799	H18	あり ●	モニタリング時点では、指標に関連する事業は完了しているものの、最新の値が平成18年度計測であり、事業効果が測れない。しかし、平成20年度以降からIT事業支援センターが整備されたことで、新たな雇用を創出し、目標達成に大きく寄与することが期待できる。	事後評価時点において、最新の値である平成21年度時点の経済センサスにおける従業者数を用いて評価を行う。また、まちづくり交付金終了後、フォローアップにより指標の達成状況を把握する。		
3) その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）による効果発現状況	指標		単位	従前値	目標値	モニタリング	目標		総合所見		今後の対応方針		
				基準年度	目標年度	計測年度	達成見込み						
	その他指標1【新規追加予定】	費用便益比	-	-	-	1.60	H22			地域住民へまちづくり交付金事業に対する支払意思額を問い、事業効果を一体的に確認するCVM法を用いたアンケートにおいて、モニタリング時点では、費用額に対して便益額が上回っており、費用便益比が1を超えた結果となった。	CVM法を用いた費用便益調査等を行うことによって、まちづくり交付金事業の定量的な効果の把握に努める。		
その他指標2【新規追加予定】	居住人口	人/年	22,992	H18末	23,337	H22.9末			近年は人口減少社会が到来している中で、石川地域の居住人口は、モニタリング時点において、平成19年度から増加傾向である。今後は石川緑地広場整備事業等を整備することによって、居住環境を充実させ、更なる人口増加に寄与することが期待できる。	事後評価時点において最新の値である平成23年度時点の居住人口を用いて、指標の達成状況を把握する。			
4) 定性的な効果発現状況	<ul style="list-style-type: none"> モニタリング時に実施した住民満足度調査に併せて、調査を行った500世帯の地域住民に対し、各事業の内容等について周知を行った。 石川地域に隣接する恩納村において、沖繩科学技術大学院大学が開校予定であり、石川地域はキャンパスタウンエリアにおける交通センター地区や戸建、集合住宅地区、産業立地地区として位置づけられており、今後、沖繩科学技術大学院大学の整備に併せて、石川ICを中心に恩恵を享受することが考えられる。 												
5) 実施過程の評価	評価項目		実施状況				今後の対応方針等						
	モニタリング	事業評価調査（モニタリング調査）、住民満足度調査及びCVM法を用いた費用便益調査によるモニタリングの実施	都市再生整備計画に記載し、実施できた ●				調査結果を踏まえ、事後評価時点における指標達成に向けた改善を行う。						
			都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した										
	住民参加プロセス	なし	都市再生整備計画に記載し、実施できた ●										
都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した													
持続的なまちづくり体制の構築	なし	都市再生整備計画に記載し、実施できた ●											
		都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した											
6) モニタリングの所見	総合所見	順調	● 交付対象事業は概ね計画通り進捗しているが、地域住民に対して交付対象事業の更なる周知の強化が必要である。				今後の事業の改善点	地域交流センター等が整備されているIT事業支援センターや赤崎第二公園、整備予定である石川緑地広場等の適切な維持・管理に努めるとともに、地域住民が参加しやすくなるような効果的なイベントや講座を継続的に取り組み、交付対象事業の更なる利用促進を図っていく。					
		要改善											